

彩の国経済の動き

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2004年5月～2004年7月の指標を中心に >

緩やかな回復が続く県経済

生産

持ち直しの動きがみられる

5月の鉱工業生産指数は、89.1(季節調整済値、2000年=100)で前月比 9.0%と2か月ぶりに低下。また、前年同月比は 4.5%と10か月ぶりに前年水準を下回った。

雇用

依然として厳しいものの、改善基調

6月の有効求人倍率は0.67倍で前月比 0.03ポイントと4か月ぶり悪化。また、6月の完全失業率(南関東)は4.5%と前月比0.2ポイント悪化。水準的には依然として厳しい状況が続いているが、雇用環境はこのところ改善の基調にある。

物価

おおむね横ばい

6月の消費者物価指数(さいたま市)は、前年同月比+0.1ポイントと、3か月ぶりに前年水準を上回った。消費者物価指数はこのところ、おおむね横ばいで推移している。

消費

持ち直しの動きがみられる

6月の家計消費支出は310,146円で、前年同月比+0.1%と3か月連続して増加。
6月の大型小売店販売額は、前年同月比で 5.9%と4か月連続して減少。
7月の新車登録・届出台数は、前年同月比で+2.8%と4か月ぶりに増加。

住宅

強含みで推移

6月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲で増加したものの、貸家が大幅減少となり、全体では前年同月比 9.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。

倒産

減少沈静化

7月の企業倒産件数は36件と、前年同月比で13か月連続の減少。企業倒産件数はこのところ減少沈静化の傾向にある。

景況判断

マイナス幅の改善が続いている

企業経営者の景況判断をみると、景況感DIはマイナス(「不況」と回答した企業が多い)となっているものの、マイナス幅は6期連続で改善している。(調査時期16年6月調査)

設備投資

2年連続の増加

2004年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し、全産業で前年度比4.4%増と、首都圏で唯一2年連続の増加となった。(2004年8月調査)

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2004年8月5日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、企業部門の改善が

家計部門に広がり、堅調に回復している。

- ・輸出は増加し、生産も増加している。
- ・企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。
- ・個人消費は、緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善が進んでいる。

先行きについては、世界経済が回復し、国内民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格や世界的な金利の動向等が経済に与える影響には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」の早期具体化により、構造改革の取組を加速・拡大する。平成17年度予算編成に当たっては、財政規律確立への姿勢の明確化、予算のメリハリの強化及び国民への説明責任を重視し、構造改革をさらに進める。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行うとともに、集中調整期間終了後におけるデフレからの脱却を確実なものとするため、政策努力を更に強化する。

2 県内経済指標の動向

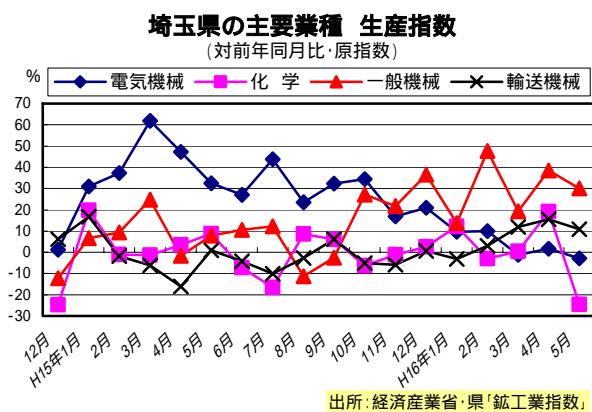
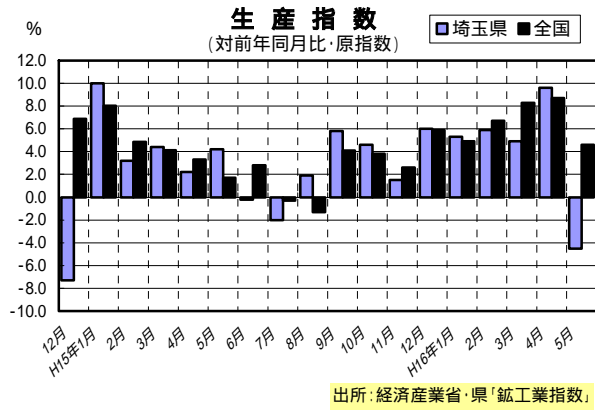
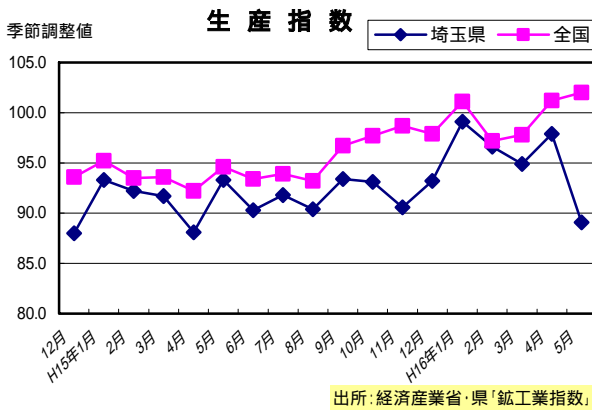
経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

持ち直しの動きがみられる

5月の鉱工業生産指数は、89.1（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 9.0%と2か月ぶりに低下。前年同月比は 4.5%と10か月ぶりに前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械、非鉄金属など3業種が上昇し、鉱業、化学工業などの16業種が低下した。

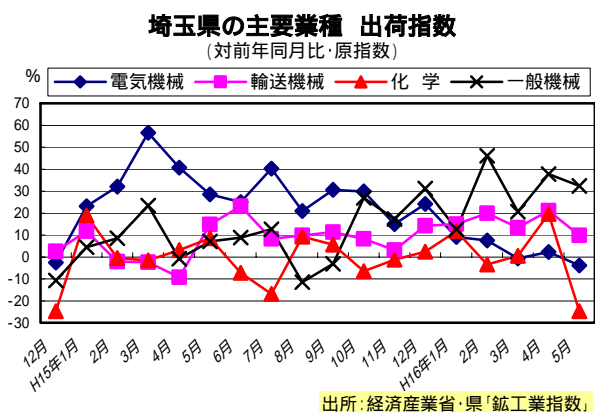
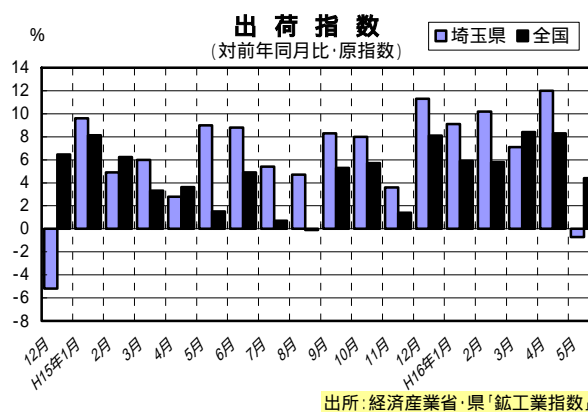
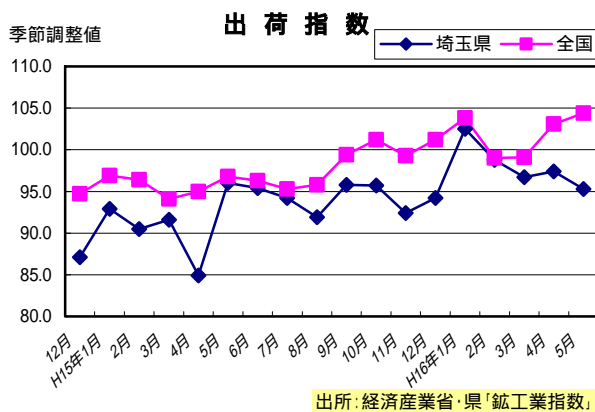


【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |

5月の鉱工業出荷指数は95.3（季節調整済値、2000年=100）で、前月比2.2%と2か月ぶりに低下。前年同月比は0.7%と17か月ぶりに前年水準を下回った。

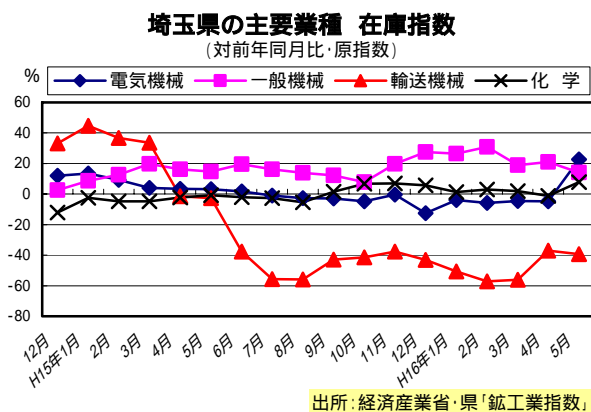
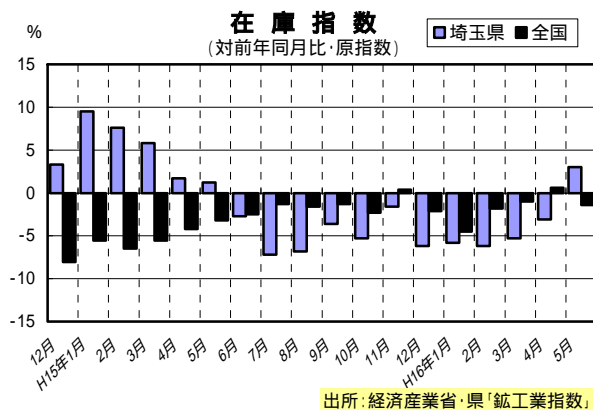
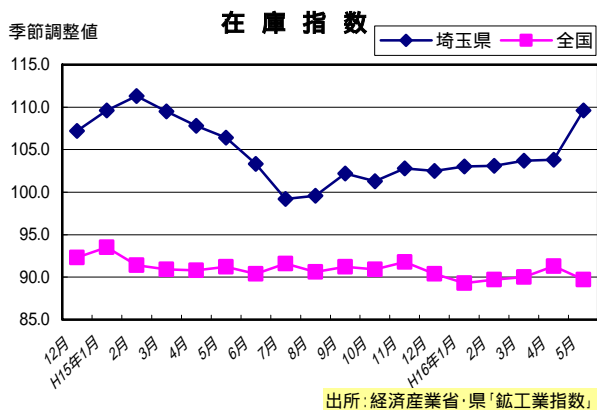
前月比を業種別で見ると、輸送機械、プラスチック製品など3業種が上昇し、化学工業、鉱業など16業種が低下した。



【出荷のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3% |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2% |
| 一般機械 9.9% | その他 16.4% |

5月の鉱工業在庫指数は、109.6（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+5.6%と5か月連続して上昇。また、前年同月比は+3.0%と12か月ぶりに前年水準を上回った。
前月比を業種別でみると、電気機械、その他製品工業など8業種が上昇し、輸送機械、鉱業など11業種が低下した。



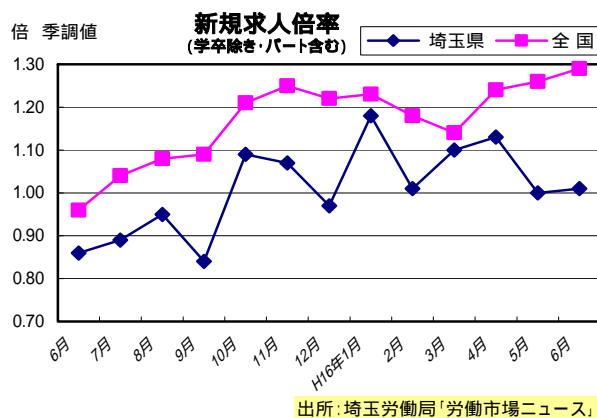
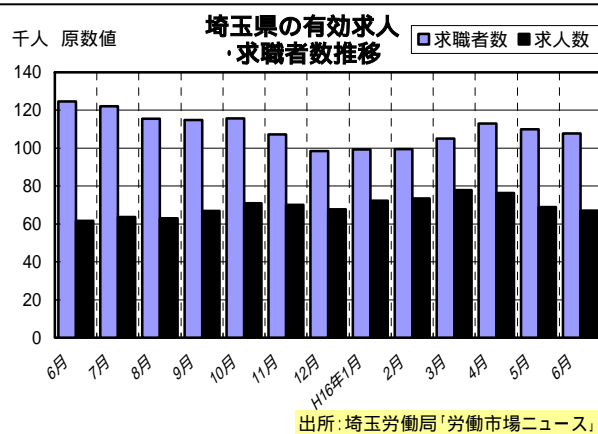
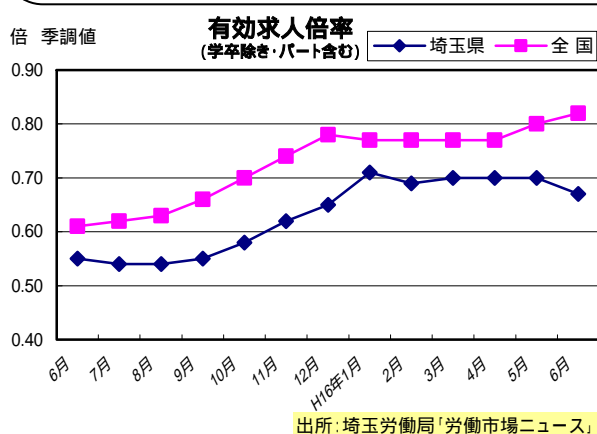
【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3% | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3% | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9% | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

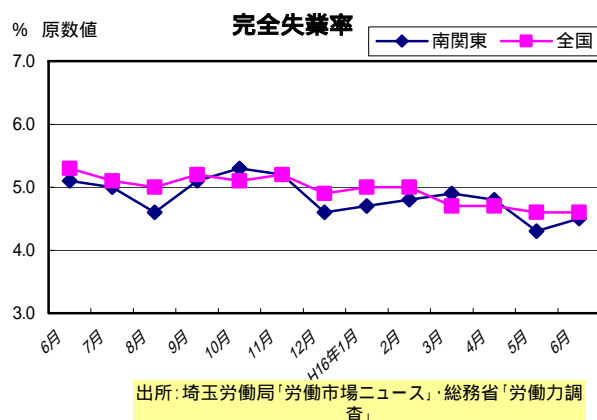
(2) 雇用動向

依然として厳しいものの、改善基調

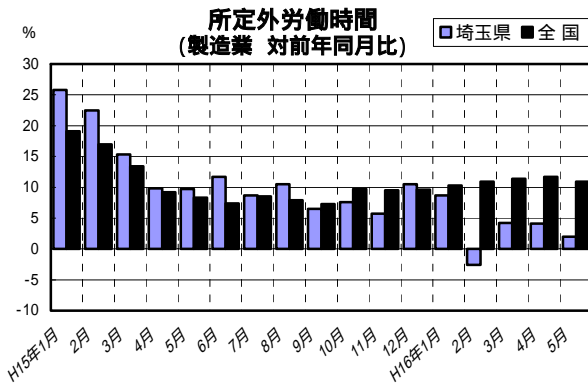
6月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.67倍で前月比0.03ポイント悪化。
 有効求職者数は107,822人で18か月連続して前年実績を下回った。また、有効求人数は67,037人で19か月連続して前年実績を上回った。
 県の有効求人倍率は全国値より低く推移しているなど、依然として水準的には厳しい状況であるが、雇用環境は改善の基調にある。



6月の新規求人倍率は1.01倍と、前月比0.01ポイント上昇。
 前年同月比では、サービス業などをけん引役に、18か月連続で増加。

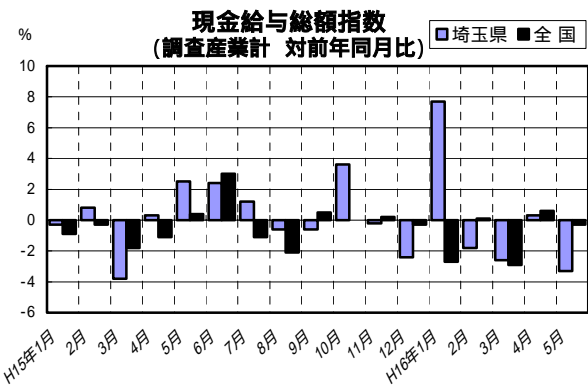


6月の完全失業率(南関東)は4.5%と、前月より0.2ポイント悪化。
 前年同月比では、0.6ポイントと、4か月連続して前年実績より改善した。



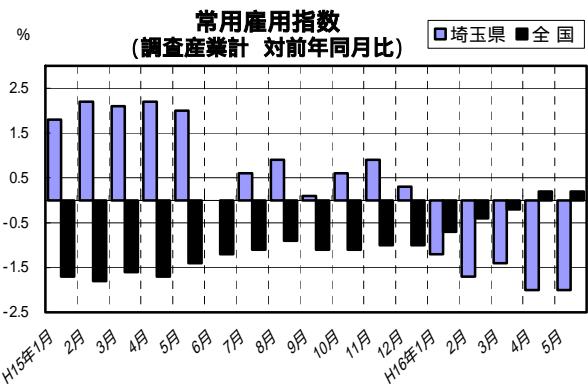
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

5月の所定外労働時間（製造業）は17.8時間。
前年同月比は+2.0ポイントと3か月連続して前年実績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

5月の現金給与総額指数（季節調整済値2000年=100）は93.6となり、前月比3.6ポイント低下。
前年同月比は3.3ポイントと2か月ぶりに前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

5月の常用雇用指数（季節調整済値2000年=100）は100.1となり、前月比+0.2ポイント上昇。
前年同月比は2.0ポイントと5か月連続して前年実績を下回った。

【コラム：雇用調整のプロセス】

企業は景気が悪くなった場合、残業時間の削減など、まず労働時間を調整しようとします。

その次の段階としては、ボーナスの抑制や賃上げの抑制（賃下げ）に進み、さまざまな手法によるトータル賃金の抑制、削減を図ります。

それでも調整が足りない場合は、パート・アルバイトの人員削減を経て正社員の希望退職募集など実質解雇に着手します。

景気が良くなる場面では、残業時間の延長から始まり、それでも対処できなければ、パート・アルバイトの採用、さらには正社員の採用に踏み切ります。

(3) 物価動向

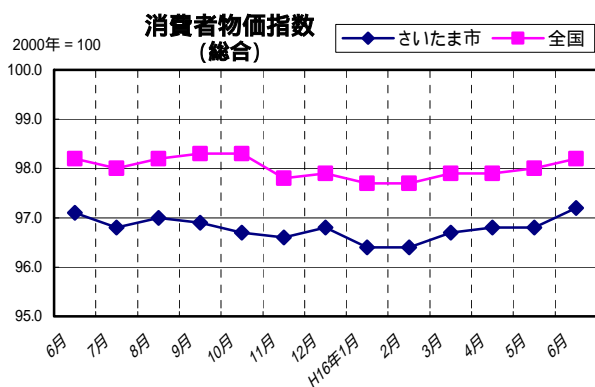
おおむね横ばい

6月の消費者物価指数(さいたま市 季節調整値 2000年=100)は97.2となり、前月比は+0.4%と2か月ぶりに上昇。

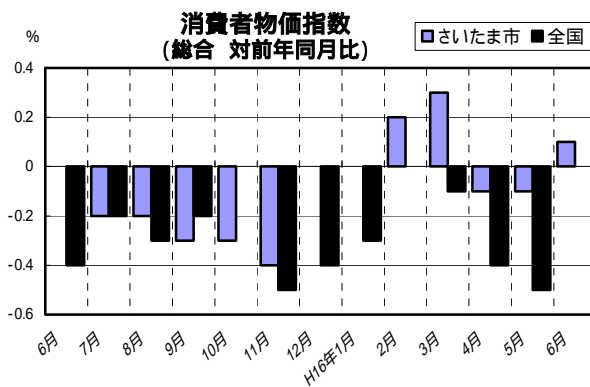
前年同月比は+0.1%と、3か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比が0.4%の上昇となった内訳を寄与度でみると、「生鮮野菜」「生鮮果物」などの上昇が主な要因となっている。

前年同月比が0.1%の上昇となった内訳を寄与度でみると、「生鮮野菜」「穀類」などの上昇が主な要因となっている。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

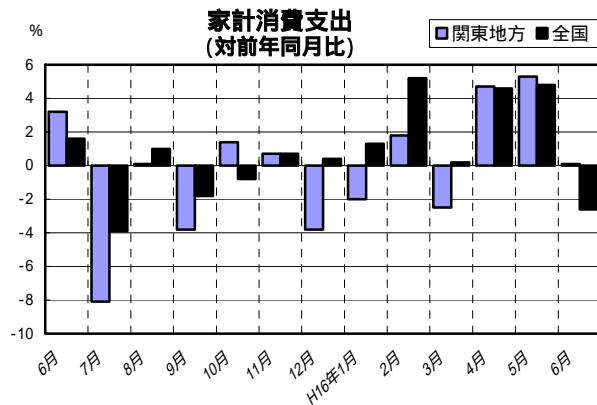
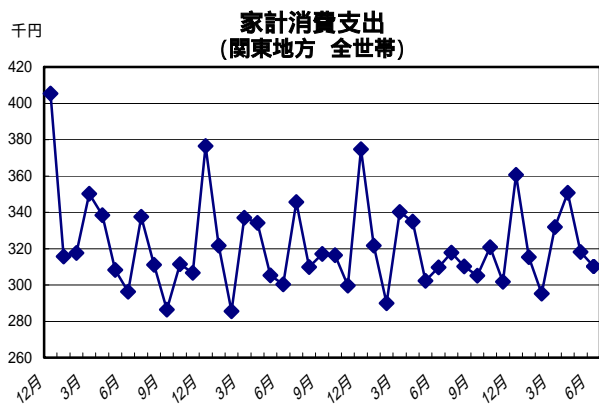


出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

(4) 消費

持ち直しの動きがみられる

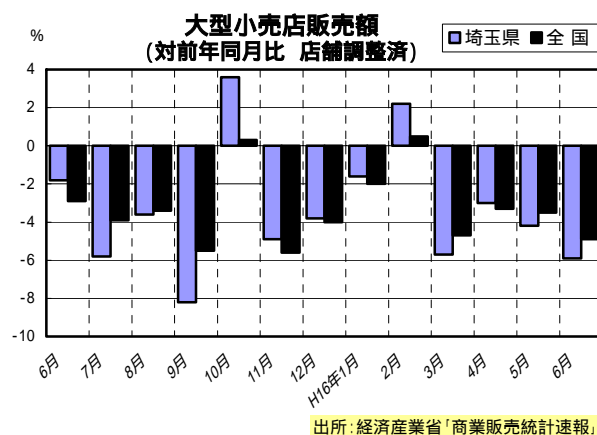
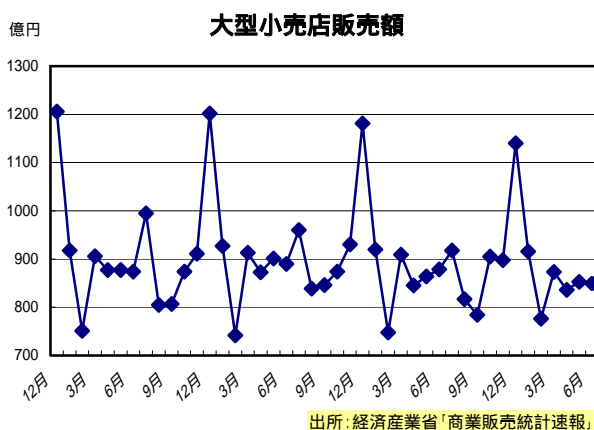
6月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、310,146円となり、前年同月比+0.1%と3か月連続して上昇。



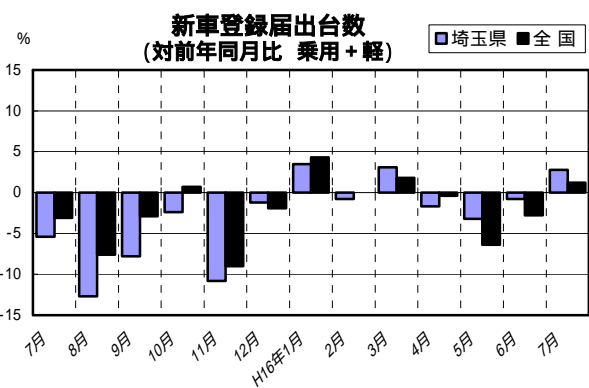
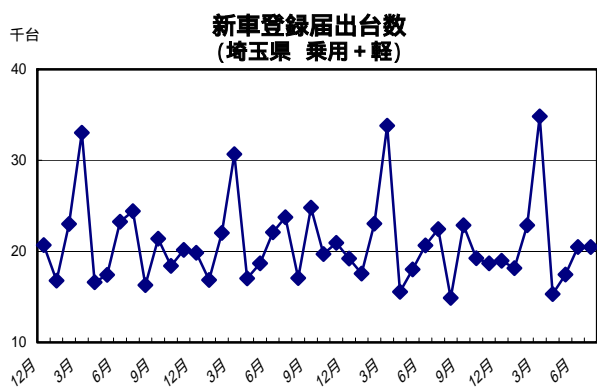
6月の大型小売店販売額は、849億円となり、店舗調整済前年同月比は5.9%と4か月連続して減少。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗22店舗）は、主力の衣料品が低調だったことから、同4.3%となった。

スーパー（同228店舗）は、衣料品が低調だったことに加え、主力の飲食料品も伸び悩んだことから、同6.6%となった。



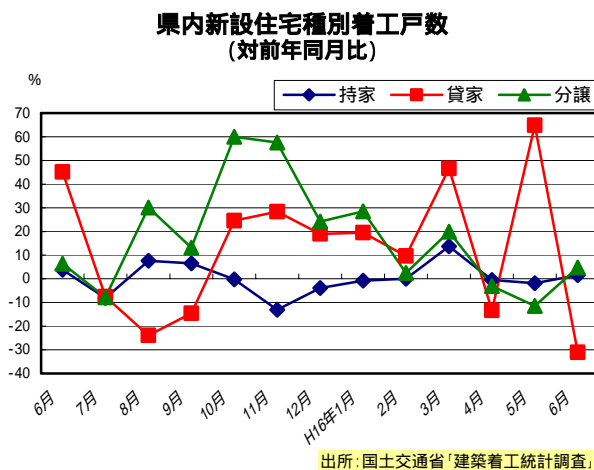
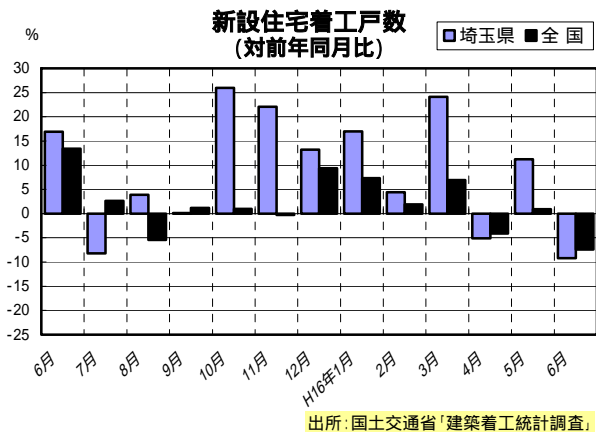
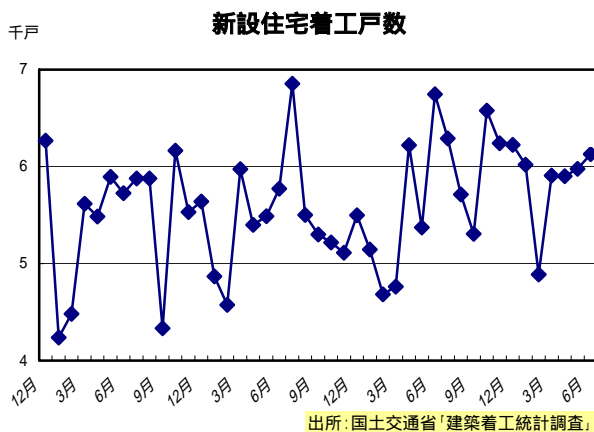
7月の新車登録・届出台数（普通乗用車 + 乗用軽自動車）は、23,088台となり、前年同月比 + 2.8%と4か月ぶりに増加。



(5) 住宅投資

強含みで推移

6月の新設住宅着工戸数は6,129戸となり、前年同月比 9.2%と2か月ぶりに前年実績を下回った。



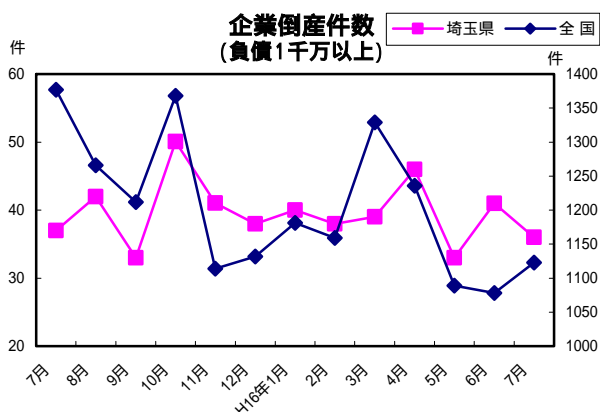
着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比+1.6%)、分譲(同+4.8%)は増加したものの、貸家(同-31.1%)が減少し、全体では前年同月比 9.2%となった。

(6) 企業動向

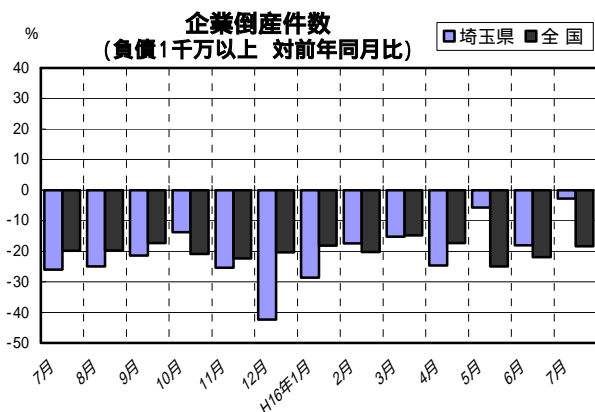
減少沈静化

7月の企業倒産件数は36件となり、前年同月比 2.7%と13か月連続して減少。倒産件数は、このところ減少沈静化している。

7月の負債総額は、176億2千万円となり、前年同月比では+28.5%と2か月連続して増加した。



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



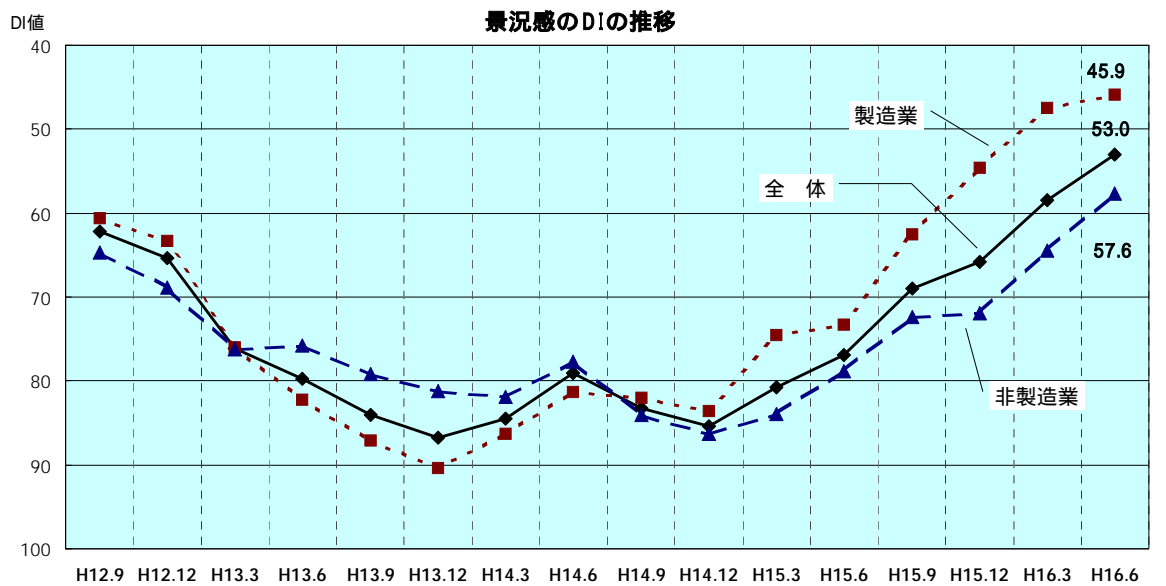
出所:東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成16年6月調査の埼玉県労働商工部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は6期連続で改善しているが、先行きについては慎重な見方となっている。

【現在の景況感】

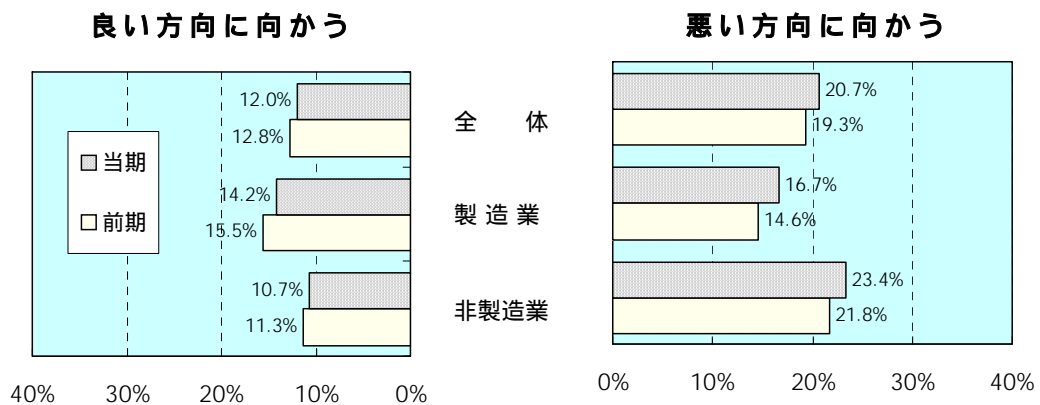
自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が57.0%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は53.0となった。依然として厳しい水準ではあるが、前期（58.5）に比べ5.5ポイント上昇し、6期連続で改善している。



(回答企業数：1,661社)

【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについては、「どちらともいえない」とみている企業が67.2%と半数以上を占める中、「良い方向に向かう」が12.0%で前期(12.8%)に比べわずかに減少する一方、「悪い方向に向かう」が20.7%で前期(19.3%)に比べわずかに増加しており、先行きについては慎重な見方をしている。



(回答企業数：1,611社)

平成16年5月調査の「財務省景気予測調査（埼玉県分）」によると、平成16年4～6月期（現状判断）の**景況判断BSI**は、大企業が「上昇」超となっているものの、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについては、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通しとなっているものの、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（季節調整済み）

（単位：％ポイント）

	16年4～6月 現状判断	16年7～9月 見通し	16年10～12月 見通し
全規模（全産業）	3.4	7.1	10.8
大企業	6.3	17.5	27.0
中堅企業	2.5	23.8	21.3
中小企業	7.8	5.8	1.3
製造業	1.8	19.6	8.9
非製造業	6.5	0.5	11.9

（回答企業数297社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

平成16年8月調査の日本政策投資銀行「2003・2004年度設備投資動向調査」における埼玉県内の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,366億円、前年度比4.4%増と2年連続の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

（単位：億円、％）

	2003年度	2004年度	伸び率
全産業	3,223	3,366	4.4
製造業	1,102	1,230	11.6
非製造業	2,121	2,136	0.7

3 経済情報ファイル

(1) 経済関係報告の概要

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成16年6月を中心に》

2004年8月6日

《 管内経済は、緩やかに回復している 》

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・ 鉱工業生産活動は、緩やかな上昇傾向にある。
- ・ 個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、改善が続いている。

経済情勢の概況

鉱工業生産活動

鉱工業生産は、緩やかな上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は、電気機械工業などが低下したことから前月比では3か月ぶりの低下となったものの、前期比では4期連続の上昇となっており、総じてみれば、緩やかな上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、一般機械工業は、半導体製造装置が引き続き好調なことから、上昇傾向にある。電子部品・デバイス工業は、半導体が引き続き好調なことから、堅調に推移している。電気機械工業は、半導体・IC測定器が前月大きく上昇した反動で低下したことなどから、3か月ぶりの低下となった。輸送機械工業は、自動車の輸出が堅調なことから、高水準で推移している。化学工業（除・医薬品）は、堅調に推移している。情報通信機械工業は、携帯電話が新機種の発売により生産が増加したことなどから、2か月ぶりの上昇となった。なお、全国の製造工業生産予測調査によると、7月、8月はともに上昇を予測している。

消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

実質消費支出（家計調査、勤労者世帯）は、3か月ぶりの減少となったものの、上向き傾向にある。また、景気の現状・先行き判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は、北関東、南関東ともにおおむね横ばいで推移している。

大型小売店販売額は、曜日要因（日曜日が1日減）の影響などにより、4か月連続の減少となった。

コンビニエンスストア販売額は、去年のたばこ税の増税前の駆け込み需要の反動から10か月ぶりの減少となったものの、堅調に推移している。家電販売額は、曜日要因の影響により、2か月ぶりの減少となったが、オリンピック効果などにより、テレビ、DVDは引き続き好調な売れ行きとなっている。

乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車が依然として低調なことから、

3か月連続の減少となったものの、普通乗用車、軽乗用車は新型車効果などにより引き続き堅調であり、全体としてはおおむね横ばいで推移している。

住宅着工は、3か月連続の減少となった。

6月の住宅着工は、分譲住宅が2か月連続で増加となったものの、持家、貸家が引き続き減少したことから、全体では3か月連続の減少となった。

公共工事は、低調に推移している。

公共工事は、国、地方の予算状況を反映して、依然として低調に推移している。公共工事請負金額は、都県、市区町村、地方公社、3セク等が増加したものの、国、公団・事業団等が引き続き減少したことから、11か月連続の減少となった。

雇用情勢等

雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は上昇傾向で推移している。新規求人数は3か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は、21か月連続で前年を下回っている。南関東の完全失業率はこのところ前年を下回っている。

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

企業倒産件数は、減少している。

企業倒産件数は12か月連続の減少となった。

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2004年7月
 (次回は10月発表予定)

(総括判断)

緩やかな回復の動きがみられる。

(総括判断の理由)

個人消費はおおむね横ばいとなっているものの、住宅建設は堅調に推移している。また、生産活動は持ち直しており、設備投資は増加する見通しとなっている。なお、雇用情勢は依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、百貨店、スーパーともに弱含んでいる。 乗用車販売は、小型車が低調に推移しているものの、普通車、軽自動車は前年を大きく上回っており、全体的にはおおむね横ばいとなっている。 コンビニエンスストア販売は堅調に推移している。
住宅建設	堅調に推移している。	分譲マンションが大幅に減少し、持家が弱含んでいるものの、貸家が前年を上回っており、分譲戸建が大幅に増加している。
設備投資	増加している。	製造業、非製造業ともに増加する見通しとなっている。
産業活動	持ち直している。	輸送機械はこのところ減少しているものの、一般機械がおおむね堅調に推移しており、化学工業は持ち直している。
企業収益	16年度上期は増益見込み、下期も増益見通しとなっている。	全産業で見ると、16年度上期は前年比11.0%の増益見込み、下期も同12.2%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。	16年4-6月期の景況判断BSIは、大企業が6.3%ポイントと「上昇」超となっており、中堅企業は2.5%ポイント、中小企業は7.8%ポイントと「下降」超となっている。
雇用情勢	依然として厳しいなか、おおむね横ばいで推移している。	常用雇用指数は前年を下回って推移するなど依然として厳しいなか、有効求人倍率は横ばいで推移している。

(総括判断)

全体としては、改善の動きを緩やか

ながら強めつつ、回復しつつある。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、輸出は、アジア向けで半導体等電子部品などが増加していることなどから、引き続き前年を上回っており、設備投資は、製造業、非製造業ともに設備増強投資が見込まれるなか、16年度の計画は増加見通しとなっている。

個人消費は、大型小売店販売額が前年を下回っているものの、家電販売額が全体としては概ね横ばいとなっており、旅行取扱高に持ち直しの動きがみられるなか、家計消費支出の状況は概ね堅調に推移しており、持ち直しの動きが続いている。

一方、住宅建設は、全体ではここにきて弱い動きとなっている。

このような需要動向のもと、生産活動は、情報通信機械が一進一退となっているものの、化学や一般機械が堅調に推移しているほか、半導体メーカーの設備増強を背景に電気機械も増加しているなど、全体としては緩やかに増加している。

また、16年度の企業収益は、増益見通しとなっている。

雇用情勢は、厳しさが残るものの、緩やかに改善している。

このように管内経済は、全体としては、改善の動きを緩やかながら強めつつ、回復しつつある。

(2) 経済関係日誌 (7/26 ~ 8/25) (日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

8 / 1 地域再生支援「基金」相次ぎ創設

国土交通省は地域再生に向けた新たな「まちづくりファンド」を創設する方針。観光振興、空ビル対策、商店街再生などの地域再生の動きを支援する。

8 / 3 郵政、4事業分社で一致

2日の郵政民営化の集中審議は事業別の分社で大筋合意。民営化後の郵便貯金・簡保については、民間と競争条件をそろえ預入限度額制限などを撤廃する方針。

8 / 3 地価、大都市圏に底入れ感

全国の標準宅地の平均価格は12年連続で下落したものの、下落率は大都市圏で軒並み縮小。大都市圏の地価に底入れ感が広がり始めた。

8 / 5 特区26件全国展開

政府は4日の構造改革特区評価委員会で、26特区を全国展開する方針を固めた。サービス向上が期待でき、弊害も小さいと判断したものを対象とした。

8 / 5 人口増加率 最低0.11%

総務省は04年3月末時点の総人口を1億2,682万人と発表。前年同期比は0.11%の増加と過去最低の伸びで、人口減社会の到来が間近との印象を与える結果に。

8 / 15 上場企業4-6月期 経常益57%増

デジタル景気や中国経済を追い風に、上場企業の業績が拡大。4-6月期の上場企業の連結経常利益は前年同期比57%増。通期でも2期連続で最高益更新見込み。

8 / 16 1円起業 1年半で1万5千社

最低資本金規制の特例制度を活用して設立された企業が1万5千社に達した。設立ペースは加速しており、法政審議会は「1円起業」を恒久化する方針。

8 / 19 製造業の半数 国内生産拡大

日経新聞の調査によると、今後3年間に国内生産を増やす企業が全体のほぼ半分に。高付加価値製品が主体で、海外から生産拠点を国内回帰させる企業も1割に。

8 / 20 五輪メダルラッシュ 企業も恩恵

アテネ五輪の日本人金メダルラッシュで五輪関連番組の視聴率やスポーツ新聞などの販売が軒並み好調。関連企業の株価も上昇している。

8 / 22 対中貿易「対米」逆転へ

日本と中国の間の年間貿易額が04年に日米間の貿易額を逆転する公算。中国の経済成長を背景に、日本の最大の貿易相手国が米国から中国に変わることになる。

市場動向

7 / 28 株価4日続落 一時11,100円割れ

27日の株式市場は米ナスダック市場の年初来安値を受け、ハイテク株に売りが先行。終値は128円01銭安の11,031円54銭。

7 / 29 金利上昇 不安晴れず

28日の債券市場で、新発10年物国債利回りが前日比0.015%高い1.850%とほぼ4週間ぶりの水準に。日銀総裁が量的緩和解除方法に言及し上昇圧力がかかった。

7 / 29 円相場大幅続落 1か月ぶりに111円台

28日の円ドル相場は、米個人消費の拡大で利上げのピッチが早まるとの見方が浸透。東京市場終値は1円33銭安の111円01銭。

8 / 4 個人向け国債 利率1%台

財務省は昨年3月に発行した個人向け国債（10年変動金利型国債）の利率を9月11日以降、0.51%から1.08%に引き上げる。基準となる長期金利上昇のため。

8 / 4 人民元・ドル連動見直しが条件

財務省は、世界経済で存在感が増す中国のG7への正式加入について「対ドル相場に事実上固定している人民元制度の見直しが条件との見解を明らかに。

8 / 7 市場、景気減速リスク意識

6日の日経平均株価はほぼ2ヵ月ぶりに11,000円を下回った。世界経済の先行き減速懸念と原油価格の高騰が追い打ち。終値は88円32銭安の10,972円57銭。

8 / 10 長期金利、急騰前の水準に

9日の新発10年物国債利回りは一時1.600%まで低下。6日発表の米雇用統計が市場予測を大きく下回り、米債権相場が大幅高となった流れを引き継いだ。

8 / 10 円相場急反発

9日の東京外国為替市場の円ドル相場は、米雇用統計ショックによるドル急落の流れを引き継ぎ、1円24銭円高ドル安の110円37銭で取引を終えた。

8 / 14 見切り売りで安値引け

13日の日経平均株価はGDPが事前予測を大きく下回る「GDPショック」が直撃。終値は270円87銭安の10,757円20銭。円も売られ、1円31銭安の111円93銭。

8 / 19 企業の想定為替レート 105円

18日の円ドル相場は109円91銭。主な企業は業績予想の前提となる想定為替レートを1ドル105円と想定しており、現状の110円程度が続けば増益要因。

景気・経済指標関連

8 / 3 実質年4.2%成長予測【民間調査機関14社平均】

民間調査機関14社の4-6月期の経済成長率は実質年率換算で+4.2%。9四半期連続のプラスで、景気の順調な回復を裏付ける結果に。

8 / 5 製造業設備投資 2年連続2ケタ増【日本政策投資銀行】

04年度の製造業の投資計画額は前年度比18.8%と、11.3%増だった前年度を上回る伸び。全産業でも4年ぶりに投資計画額が増加し6.9%増となった。

8 / 6 景気一致指数 6月も50%上回る【内閣府】

6月の景気動向一致指数は88.9%と景気判断の分かれ目となる50%を2ヵ月連続で上回った。今回の景気拡大局面は29ヵ月に達し、戦後6番目の長さに。

8 / 7 世帯支出8ヵ月ぶり減【総務省 家計調査】

6月の1世帯当りの消費支出は物価変動の影響を除いた実質で前年同月比2.6%減。前年実績を下回るのは8ヵ月ぶり。ただ4-6月期でみれば3期連続増。

8 / 10 機械受注10.3%増【内閣府 機械受注統計】

4-6月期の機械受注額は3兆513億円で、前期比10.3%増。業績の回復を受け、製造業が新製品や新技術対応の設備投資を前倒ししていることが背景。

8 / 10 街角景気3ヶ月ぶりに改善【内閣府 景気ウォッチャー調査】

7月の街角景況感は現状判断指数が前月より2.9ポイント高い54.3となった。アテネ五輪や猛暑でデジタル家電や夏物の売れ行きが好調だったことが主因。

8 / 11 消費者態度指数 13年1ヶ月ぶり高水準【内閣府全国消費動向調査】

7月の消費者態度指数は48.7となり1991年6月以来の高水準を記録。雇用環境改善を背景に、消費者の購買意欲が高まっていることを反映している。

8 / 14 4-6月GDP1.7%成長 景気一服 巡航速度探る

4-6月期のGDPが年率で1.7%増に留まった。6-7%台の高成長が続いた過去2・四半期から鈍化。日本経済は2-3%の安定成長維持に向け巡航速度を探り始めた。

8 / 16 サービス消費拡大【総務省 家計調査】

03年の個人消費に占めるサービス関連支出の比率は41.9%と過去最高。経済のサービス化が進展しており、サービス関連支出は個人消費の柱に。

8 / 19 実質3.5%成長に上方修正【民間調査機関14社】

民間調査機関の経済予測が出そろい、04年度の成長率は実質で3.5%となった。来年は米中景気の減速などで成長ペースが鈍化し1.7%成長の見込み。

地域動向

7 / 2 8 埼大発VB第2号

埼大工学部の小林教授らが研究成果を事業化する企業を設立した。埼大発のベンチャー企業は2社目。5月に営業を開始した創業・ベンチャー支援センターが設立手続きなどを手助けしており、ベンチャー企業を立上げ易い環境が整ってきた。

8 / 3 1都3県の路線価格 都心の回復、周辺に波及

埼玉県04年の平均路線価格は11万円で前年比5.2%下落した。1992年以来12年連続の下落だが、下落幅は03年(5.7%)より0.5%縮小した。

8 / 4 県の歳入出5年連続減

県の03年度一般会計決算によると、歳入総額と歳出総額ともに5年連続で前年度を下回った。実質収支は76億9千3百万の黒字。

8 / 5 今年度設備投資 県内4.4%増【日本政策投資銀行】

04年度の県内設備投資計画は製造業が昨年度比で11.6%増と全体をけん引。全産業では4.4%増となった。

8 / 6 さいたまタワー 経済効果年300億円【埼玉りそな財団】

埼玉りそな産業協力財団は、さいたまタワーが完成した場合の経済波及効果を推計。隣接商業施設の条件等を設定し、開業5年間で平均年間300億円と試算。

8 / 6 県内農家数1.2%減【関東農政局】

今年1月時点の県内総農家数は79,400戸と前年に比べ1.2%減少。サービス業が増えるなかで農家の数は減少傾向。耕地面積も減少しており効率的経営が課題に。

8 / 6 外郭団体管理の県有施設 民間企業へ委託方針

県は外郭団体に管理を委託している県有施設(全352施設)のほぼすべてについて指定管理者制度を活用、民間企業の参入を認める方針を固めた。

8 / 1 1 行財政改革プログラム 県、12月メドに骨子

上田知事はマニフェストで公約した行財政改革プログラムの骨子について、12月をメドに作成すると公約。昨年発足した各プロジェクトの結果を踏まえ作成。

8 / 1 4 県内出生率1.21 過去最低に【03年人口動態概況】

03年の埼玉県の合計特殊出生率は1.21で過去最低を記録。死亡率は6.4(人口千人当たり)と低率順で2年連続全国2位。少子高齢化のスピード速い。

8 / 1 7 県、新規就農テコ入れ

県は今秋から新規就農者の確保に取り組む。就農相談窓口を休日に開設、県職員が応対して農業を始めたいという希望を掘り起こす。

(3) 県内の主な動き

2004年8月現在

平成16年	秋	第59回国民体育大会(67市町村で開催)
	秋	第4回全国障害者スポーツ大会
	秋	さいたま新都心ショッピングモール(コクーン新都心)開業
平成17年度		つくばエクスプレス(常磐新線)開業予定
17年度		浦和東部・岩槻南部土地区画整理事業 南街区・北街区街びらき予定
平成18年度		彩の国資源循環工場完成予定(寄居町) 高速埼玉新都心線(新都心~第二産業道路)開通予定
平成19年度		圏央道 鶴ヶ島JCT~久喜白岡JCT開通予定
平成21年度		東北・高崎線の東京駅乗り入れ予定

4 経済指標の解説

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割しかカバーしていませんが、生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

【有効求人倍率】

- ・ 有効求人倍率は、ハローワークにおける求人数を求職者数で割ったもので、「有効」とは当月の新規申込み数と前月からの繰越分を合わせたものを指します。
- ・ 倍率が1以上であれば、労働力の需要超過、1未満なら労働力の供給超過を表します。
- ・ 埼玉県の有効求人倍率は、全国平均と比較すると低い数字となっていますが、これは東京で働く埼玉県民が失業した場合、自宅近くのハローワークで就職活動をするためといわれており、この傾向は神奈川県や千葉県でも見られます。

【完全失業率】

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。
- ・ 近年、失業率は高止まりしていますが、求人側と求職者の間で労働条件の希望が合わず需給の不一致が生じる「雇用のミスマッチ」も大きな原因となっています。

【所定外労働時間指数】

- ・ いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。
- ・ 所定外労働時間指数（製造業）は景気動向指数の一致系列に入っています。

【現金給与総額指数】

- ・ 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【常用雇用指数】

- ・ 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。

- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。

【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、大型小売店販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・当該月の翌月5日前後に発表されており、速報性があります。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、さまざまな経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

～～内容について、ご意見等お寄せ下さい。～～

発行 平成16年9月1日

作成 埼玉県総合政策部 改革政策局

政策支援・企画担当 大畑・天野

電話 048-830-2141

Email a2103-01@pref.saitama.jp